

SENKO

ANNUAL REPORT

2020

2019年4月1日~2020年3月31日





ミッション

ビジョン

未来潮流を創る企業グループ

人を育て、人々の生活を支援する企業グループとして、
物流・商流事業を核に、未来を動かすサービス・商品の新潮流の創造にたゆみなく挑戦し、
真に豊かなグローバル社会の実現に貢献します。

スローガン

センコーグループの目指す方向と
事業活動への取り組み姿勢を、
コーポレート・スローガンに込めています。

Moving Global

物流を超える

世界を動かす

ビジネスを変える

バリュー

私たちは、次の価値観を、
自らのものとして大切にします。(IP CReD)

Integrity
誠実

Passion
情熱

Commitment
責任

Respect
敬意

Diversity
多様性

※略称の「IP CReD (アイビー・クレッド)」のIPは同一性保持、CReDはラテン語で志、信条の意味を持つ。

CONTENTS

- 02 財務・非財務ハイライト
- 04 センコーグループの歩み
- 06 トップメッセージ
- 09 中期経営計画[SIP21]
- 10 分野別概況
- 12 トピックス
- 14 事業基盤概況

CSR

- 15 センコーグループを取り巻く
ステークホルダーとその関係
- 16 事業活動とSDGsの関係性
- 18 環境への取り組み
- 20 安全への取り組み
- 22 健康への取り組み
- 24 社会への取り組み
- 26 役員一覧
- 27 コーポレート・ガバナンス
- 29 リスクマネジメント

財務情報

- 31 財務レビュー
- 34 連結財務諸表等
- 39 株式の状況／会社概要

編集方針

報告対象範囲

記載対象範囲は、センコーグループホールディングス(株)ならびにグループ会社の活動です。

報告期間

記載対象期間は、2019年4月から2020年3月までの活動ですが、一部2020年4月以降の事柄も記載しています。

その他当社刊行物

- ・ 招集通知
- ・ 有価証券報告書・四半期報告書
- ・ 事業報告書
- ・ CSR報告書

また、当社ホームページでは、上記のほかさまざまな情報をご覧いただけます。

<https://www.senkogrouphd.co.jp/>

免責事項

本報告書で記述されている将来についての事項などは、予測しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

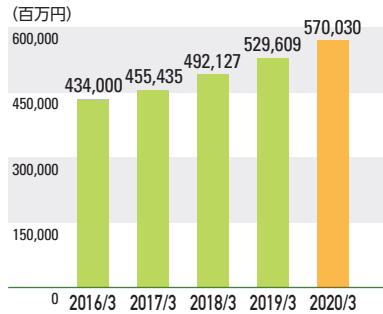
財務ハイライト

		2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2020/3(千米\$) 1株当たりの金額を除く
営業収益	(百万円)	434,000	455,435	492,127	529,609	570,030	5,237,802
営業利益	(百万円)	17,497	17,082	17,087	19,631	20,657	189,810
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	8,542	8,951	9,504	11,681	12,081	111,008
営業利益率	(%)	4.0	3.8	3.5	3.7	3.6	—
1株当たり純資産	(円/\$)	613.71	661.61	741.44	785.08	823.61	7.57
1株当たり当期純利益	(円/\$)	60.43	61.67	62.64	76.90	79.51	0.73
1株当たり配当金額	(円/\$)	20.00	22.00	22.00	26.00	26.00	0.24
配当性向	(%)	33.1	35.7	35.1	33.8	32.7	—
純資産	(百万円)	100,010	114,091	118,057	126,895	134,181	1,232,942
総資産	(百万円)	269,461	285,959	334,973	340,491	356,309	3,273,996
自己資本比率	(%)	32.6	35.1	33.7	35.0	35.1	—
自己資本利益率(ROE)	(%)	10.1	9.5	8.9	10.1	9.9	—
株価収益率(PER)	(倍)	11.35	11.63	13.22	11.95	10.54	—
設備投資額	(百万円)	17,500	17,662	37,625	21,227	18,206	167,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,149	20,848	24,568	27,022	31,099	285,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,289	△3,679	△37,020	△15,770	△18,030	△165,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△21,492	△8,627	9,940	△13,224	△9,156	△84,131
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	17,765	26,197	23,796	22,801	27,143	249,407

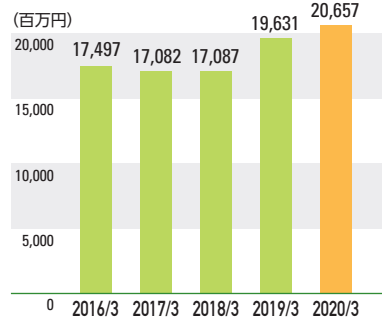
非財務ハイライト

		2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
従業員数	(人)	11,992	12,889	14,496	17,081	17,644
物流センター総面積	(万m ²)	294	322	342	366	387
車両台数(被牽引車を含む)	(台)	4,745	5,180	5,914	6,412	6,840

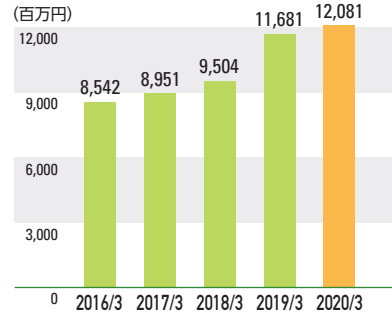
営業収益



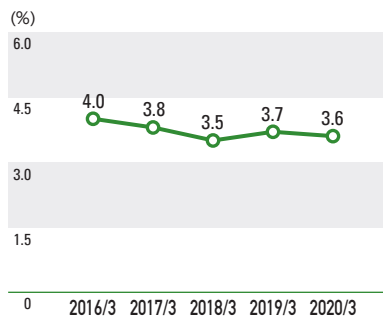
営業利益



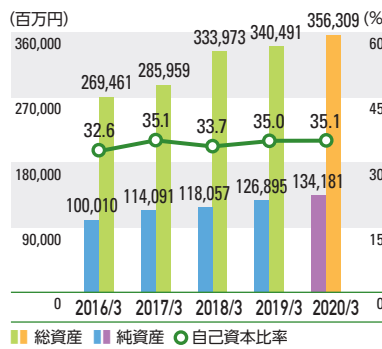
親会社株主に帰属する 当期純利益



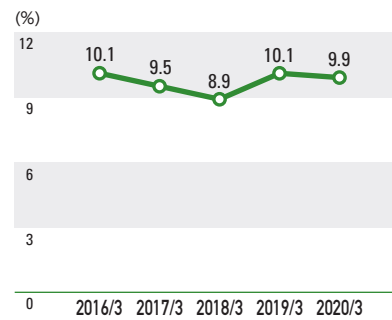
営業利益率



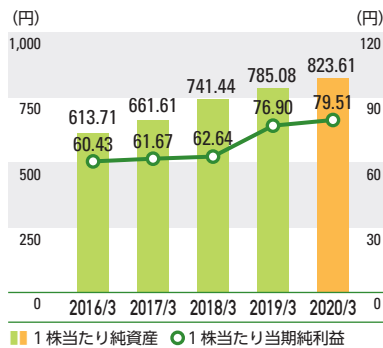
総資産／純資産／自己資本比率



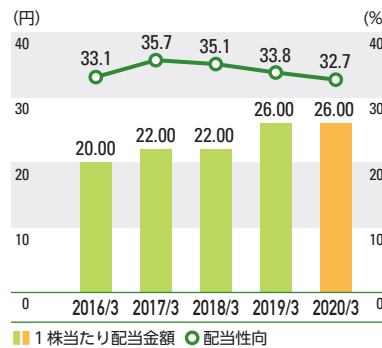
自己資本利益率 (ROE)



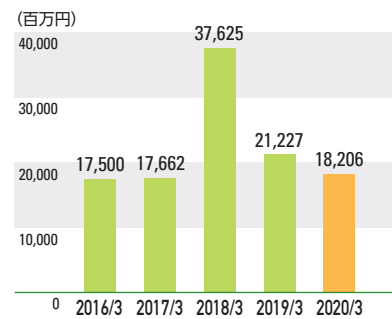
1株当たり純資産／ 1株当たり当期純利益



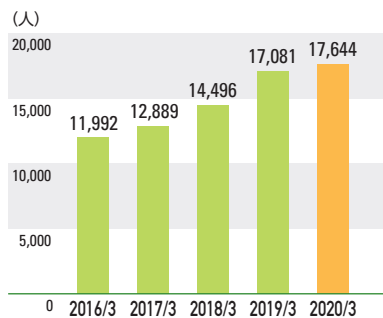
1株当たり配当金額／ 配当性向



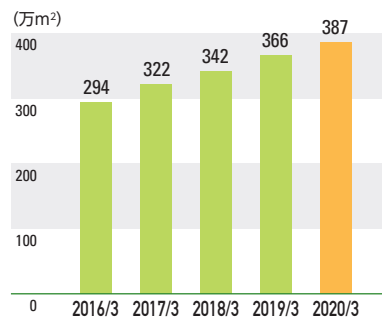
設備投資額



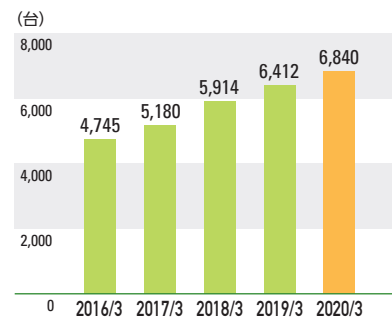
従業員数



物流センター総面積



車両台数



1916年の創業以来、常に時代を先取りする変革に挑戦。 業容と業績の拡大に取り組んでまいりました。

■ 単体売上高(百万円) ■ 連結売上高(百万円) — 経常利益(百万円)

1916~

- 1916 富田商会を設立
- 1946 扇興運輸商事株式会社を設立
扇興運輸株式会社に社名変更

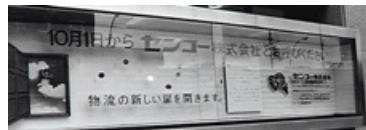


設立当時の社章

- 1949 海上運送業及び海上運送取扱業、
海運仲立業、海運代理店業を登録
(当時は、海上運送業及び海上運送取扱業
は届出登録制)

1950~

- 1950 通運(鉄道利用運送)免許を取得、通運事業
(鉄道利用運送事業)を展開
一般貸切貨物自動車運送事業免許を取
得し、自動車運送事業を開始
特別積合せ貨物運送事業(路線事業)を開始
倉庫業の認可取得
- 1954
- 1959
- 1961 大阪証券取引所市場第2部に上場
- 1965 業界に先駆けてコンピュータを導入
- 1970 物流コンサルティングを開始
- 1973 センコー株式会社に社名変更
- 1975 大阪証券取引所市場第1部に上場
- 1977 日本・極東と中近東・欧州間のシベリア・
ランド・ブリッジサービスを開始
- 1978 引越事業に本格進出



1980~

- 1980 南港PDセンター(大阪市)開設により、総合
複合機能倉庫(PDセンター)建設に着手
- 1984 「センコー情報システム株式会社」を事業
主体としてVAN事業を開始
- 1985 量販・小売店向け納品代行システムが稼働、
チェーンストア物流事業を開始
- 1987 住宅資材物流センターを開設し、住宅資
材の物流システムが稼働
- 1990 東京証券取引所市場第1部に上場
- 1996 総合交通・物流研修施設「クレフィール湖東」
(滋賀県東近江市)を開設
- 1997 大連(中国)で物流センター事業を開始



1916

1920

1930

1940

1950

1960

1916~

センコーの源流「富田商会」が誕生

1916年、化学工業のコンツェルン、日本窒素肥料の専属物流会社として「富田商会」が誕生。大阪に本店、熊本県水俣市に出張所を置き、その後朝鮮半島にも進出。1941年には「日窒運輸」と改組し日本窒素肥料の子会社となりました。

戦後の財閥解体政策で日窒運輸は1946年に解散。同年、有志により扇興運輸が設立されました。社名の「扇興」には日本窒素肥料のシンボルマークであった“扇”を“再興”するという志を込めました。

1950~

輸送体制の整備・拡大

1950年の自動車運送事業免許の取得を皮切りに、1951年に初の社有船就航、1956年には大阪・梅田駅で通運事業を開始しました。さらに1959年には倉庫業の許可を取得し、全国展開を始めるなど事業基盤を拡大しました。

1965年、他社に先駆けコンピュータを導入し、1970年からは物流コンサルタントの養成を開始するなど情報力と提案力を高めていきました。1973年、物流にとどまらないさまざまな事業へ挑戦する決意を込め、社名を「センコー」に変更しました。

1980~

総合物流企業への飛躍

1980年から保管・配送・流通加工などの複合機能を持つPDセンターの全国展開を開始しました。また、1985年には大手ホームセンターの業務がスタート。その後、総合スーパーやドラッグストアなどのお客様の業務が増え、現在の流通ロジスティクス分野の拡大につながっていきました。

1996年、滋賀県に当社の交通安全・物流研修施設「クレフィール湖東」を開設。ドライバーやリフトマンの教育を強化し、現場の品質・生産性向上を図っています。また1981年、米国に現地法人を設立、1996年には中国初の物流センターを開設するなど海外進出が本格化しました。

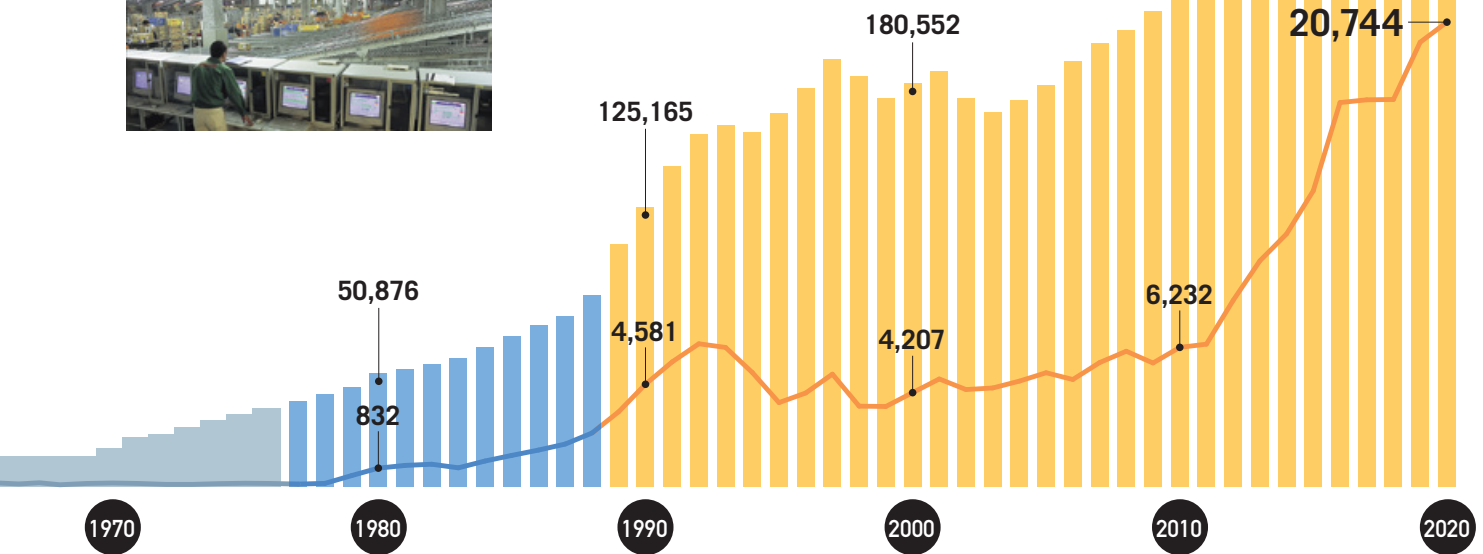
570,030

2010 ~

- 2010 株式会社センコースクールファーム鳥取を設立し、農業に進出
- 2011 ケンタッキー物流センター(アメリカ)を開設
株式会社スマイルを子会社化
- 2013 アスト株式会社を子会社化
- 2014 KO-SENKO 物流センター(韓国)を開設
株式会社ランテックを子会社化し、低温物流事業に本格進出
- 2015 レムチャバン物流センター(タイ)を開設
- 2016 アクロストランスポート株式会社を子会社化
株式会社けいはんなヘルパーステーションを子会社化し、
介護事業に本格進出
- 2017 ヤンゴン・ロジスティクスセンター(ミャンマー)を開設
センコーグループホールディングス株式会社に社名変更し、
持株会社体制に移行
日本マリン株式会社と栄吉海運株式会社を子会社化し、海運事業を拡大
Skylift Consolidator(Pte)Ltd.を子会社化し、国際航空輸送事業に進出
株式会社ブルーアースジャパンを子会社化し、フィットネス分野に進出
安全輸送株式会社を子会社化
株式会社ビーナスを子会社化し、介護予防サービス事業に進出
- 2018 フォーノイ・ロジスティクスセンター(ベトナム)を開設
青浦物流センター(中国)を開設
Best Global Logistics Co., Ltd.を子会社化
北京物流センター(中国)を開設
- 2019 タイで冷凍・冷蔵物流センターが竣工
- 2020 「東京イーストサイド ホテル権会」2月1日 グランドオープン

2000 ~

- 2000 ロジスティクスシステム「ベストパートナーシステム」が稼働
- 2004 日本と中央アジア間で、チャイナ・ランド・ブリッジを活用した輸送サービスを開始
「S-TAFF株式会社」を設立し、人材派遣事業に進出
- 2008 3PL事業と物流コンサルティング事業を行う、「ロジ・ソリューション株式会社」を設立
- 2009 東京納品代行株式会社を子会社化
株式会社丸藤を子会社化



2000 ~

総物流企業から流通情報企業へ

西暦2000年問題への対応過程で社内の情報資産の棚卸が進み、これらを活かし、情報と物流を一体化させた新たなオペレーションシステムである「ベストパートナーシステム(BPS)」の導入が本格化。BPSを中心とした情報技術やサービスでSCM全般の効率化を目指す「流通情報企業」への転換を図りました。

さまざまな機能を備えた物流センターを国内外に積極展開し、保管面積が大きく増大。またM&Aを本格化し、アパレル・ファッションや冷凍冷蔵輸送などに強みを持つ会社をグループに迎え、提供する物流サービスの多様化を進めました。商事・貿易事業でも、流通商社などをグループに加え、商流・物流一体型サービスを提供するなど、事業領域を拡大させました。

2015 ~

未来潮流を創る企業グループへ

2016年9月、創業100周年を迎えました。また2017年4月、持株会社体制に移行し社名をセンコーグループホールディングスへ変更するとともに、新たな企業理念を策定しました。物流事業では、海外への物流センター事業の展開を拡大するとともに、物流センターの省人化・機械化を進め、お客様に付加価値の高い物流を提供しています。さらに、物流、商事・貿易に続く第3の柱を育成するため、ライフサポートなどの新分野を強化しています。

中期経営5カ年計画の4年目。
厳しい事業環境の中、
グループ一丸となって、
持続的な成長を目指します。



Y. Fukuda

センコーグループホールディングス株式会社
| 代表取締役社長 | 福田 泰久

当期の事業環境

当期の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続いたものの、米中の貿易摩擦による海外経済の減速顕在化、消費増税前の駆け込みと増税後の反動などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。特に、第4四半期に発生した新型コロナウイルス感染拡大の影響により、非常に厳しい経営環境となりました。

当期の取り組み

中期経営5カ年計画「センコー・イノベーションプラン2021 (SIP21)」の3年目として、業容の拡大と強化などに取り組みました。

物流事業では、センコー株式会社が5月に「印西ロジスティクスセンター」(千葉県)、10月に「大分PDセンター」(大分県)、2月に「尼崎PDセンター」(兵庫県)をそれぞれ稼働させました。また、株式会社ランテックが7月に「関西支店」(兵庫県)で冷凍冷蔵倉庫を稼働させました。

海外では、タイの大手外食チェーングループである「MK Restaurant Group Public Company Limited」との合併会社である「M-Senko Logistics Co., Ltd.」が10月に3温度帯(冷凍・冷蔵・常温)の「M-SENKO ロジスティクスセンター」を稼働させ、タイ国内でのコールドチェーン展開を図っています。

商事・貿易事業では、アスト株式会社が大手量販店グループ向けの家庭紙製品の取り扱いを全国的に開始いたしました。

ライフサポート事業では、新規出店を積極的に進めています。デイサービス店舗などを運営する株式会社ビーナスは11カ所、フィットネスジムなどを運営する株式会社ブルーアースジャパンは初めての海外進出となるフィリピンのセブ島を含む6カ所、住宅型老人ホームなどを運営する株式会社けいはんなヘルパーステーションは2カ所、新規出店いたしました。

ビジネスサポート事業では、東京都江東区潮見の本社敷地内で建設を進めていた「東京イーストサイド ホテル権会」が2月にグランドオープンいたしました。

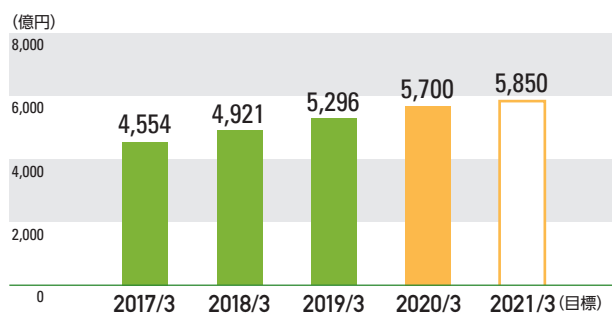
環境負荷低減への取り組みについては、日本物流団体連合会から、6月にセンコー株式会社と株式会社ランテックがそれぞれ「物流環境特別賞」を、11月にセンコーグループ4社が「モーダルシフト取り組み優良事業者賞」を受賞いたしました。

当期の業績結果

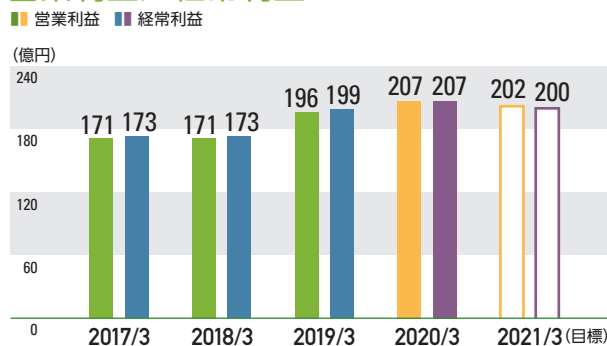
連結営業収益は、拡販や料金・価格改定の効果、物流センターの開設効果、海外のグループ会社及びライフサポート事業会社を連結子会社化したことなどにより、5,700億30百万円と対前期比404億21百万円の増収となりました。

利益面におきましては、外注費の上昇などのコストアップ及び新型コロナウイルスの感染拡大の影響がありましたが、先に述べた増収効果、生産性向上の取り組みなどにより、連結営業利益は206億56百万円と対前期比10億24百万円の増益、連結経常利益は207億44百万円と対前期比8億68百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は120億81百万円と対前期比3億99百万円の増益となりました。

営業収益



営業利益／経常利益



今後の取り組みと見通し

今後の日本経済は、新型コロナウイルスの影響をはじめとする世界経済の減速もあり、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような環境の中、当社グループは引き続き中期経営5ヵ年計画に基づき、物流・商事事業を核に、「事業領域の拡大」などに取り組んでまいります。

次期連結業績予想は、経済活動が徐々に回復していく状況を想定しており、各種経営施策を講じる中、連結営業収益5,850億円、連結営業利益202億円、連結経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益114億円を見込んでおります。

年間配当金は26円を継続

当社は、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

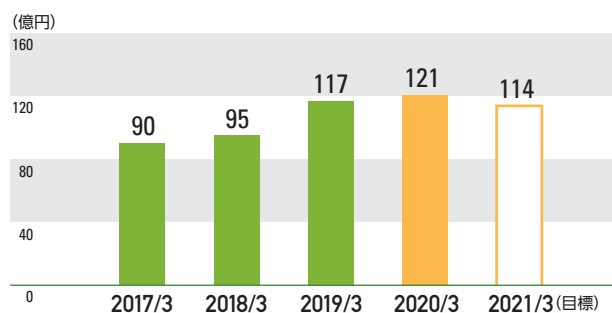
この基本方針のもと、2020年3月期の期末配当金につきましては、従来の予想通り1株当たり13円とし、既の実施している中間配当金13円と合わせまして、年間配当金を26円といたしました。

なお、次期の配当予想につきましては、業績予想を踏まえ、年間配当1株当たり26円(中間配当13円、期末配当13円)とさせていただきます。

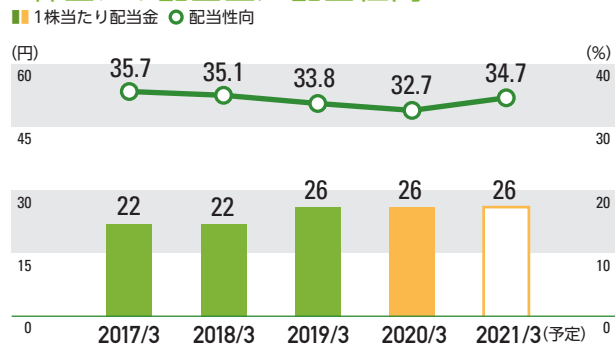
株主の皆様におかれましては、今後一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

今後も、当社グループは、人を育て、人々の生活を支援する企業グループとして、ステークホルダーの皆様信頼されるよう、グループ一丸となってCSR経営を推進するとともに、国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」に対して事業を通じ、長期的に取り組んでまいり所存です。

親会社株主に帰属する当期純利益



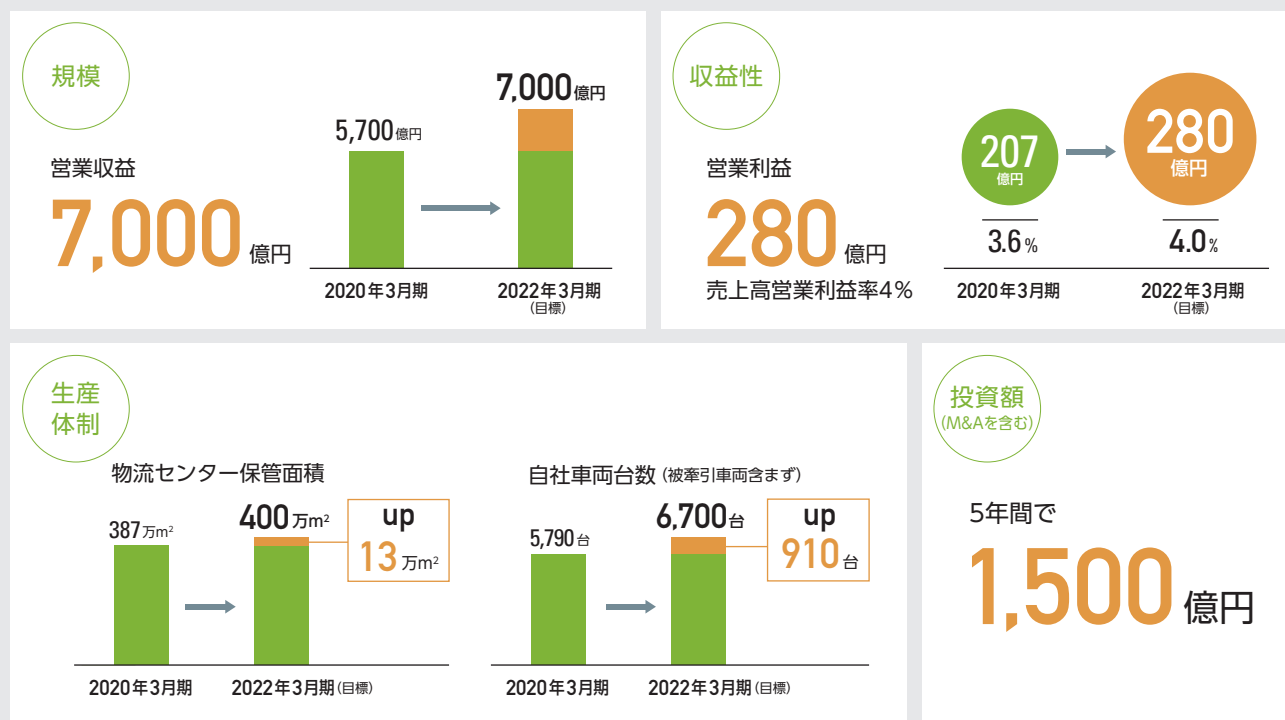
1株当たり配当金／配当性向



中期経営計画 [SIP21]

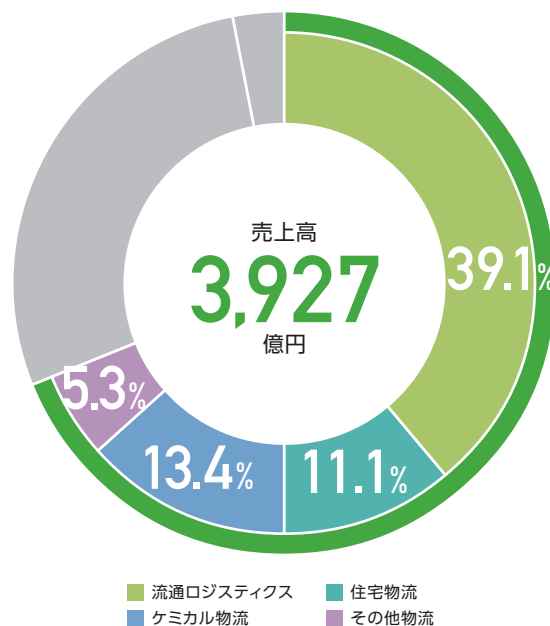
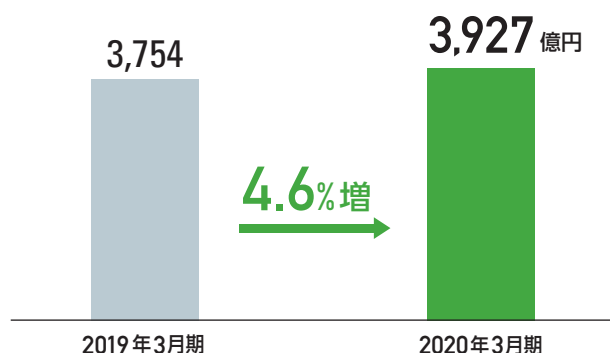
「人々の暮らしと産業を支える企業グループ」として、新潮流の創造に挑戦し、新たな100年を切り拓いていくため、中期経営計画「SIP21」(センコー・イノベーションプラン2021)を掲げています。

- 1 事業領域の拡大** 海外での事業拡大の加速、国内での既存事業の高度化、ライフサポート・ビジネスサポート事業などの新事業領域に進出する。またそのために、積極的な業務提携やM&Aも推進する。
- 2 ブランド価値の向上** グループ総合力を結集させ「驚きと感動を与えるサービス」を提供し、顧客満足度(CS)から顧客感動(CD)へ進化する。
- 3 従業員満足度(ES)の向上** 幅広い人材が集まり、成長し、活きる環境へ価値を高めるため、多様な制度づくりと活発な利用を通じ、従業員満足度を向上する。
- 4 社会的責任(CSR)の重視** 地域・各地の産業・文化・自然を守り、育て、社会とともに成長する。
- 5 資本市場の信頼獲得** 企業グループ全体の価値の最大化を図るとともに、財務健全性を高める。

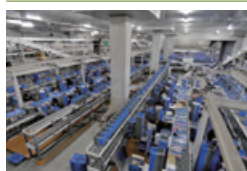
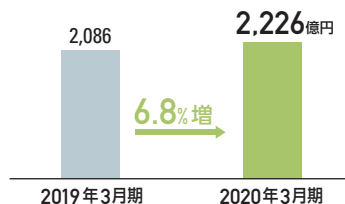


物流事業

前期ならびに当期に稼働させた物流センターの開設効果、拡販や料金・価格改定の効果、海外のグループ会社7社を連結子会社化したことなどにより、営業収益は3,927億28百万円と対前期比173億43百万円の増収となりました。

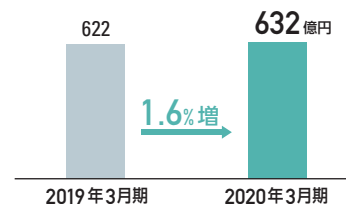


流通ロジスティクス



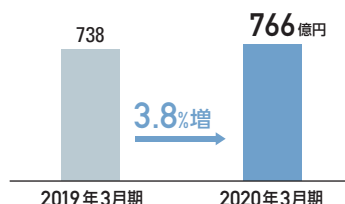
当期の収入は2,226億円と対前期比141億円の増収となりました。

住宅物流



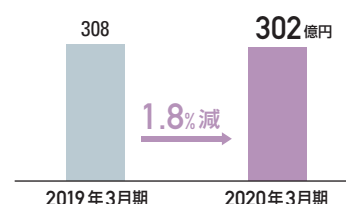
当期の収入は632億円と対前期比10億円の増収となりました。

ケミカル物流



当期の収入は766億円と対前期比28億円の増収となりました。

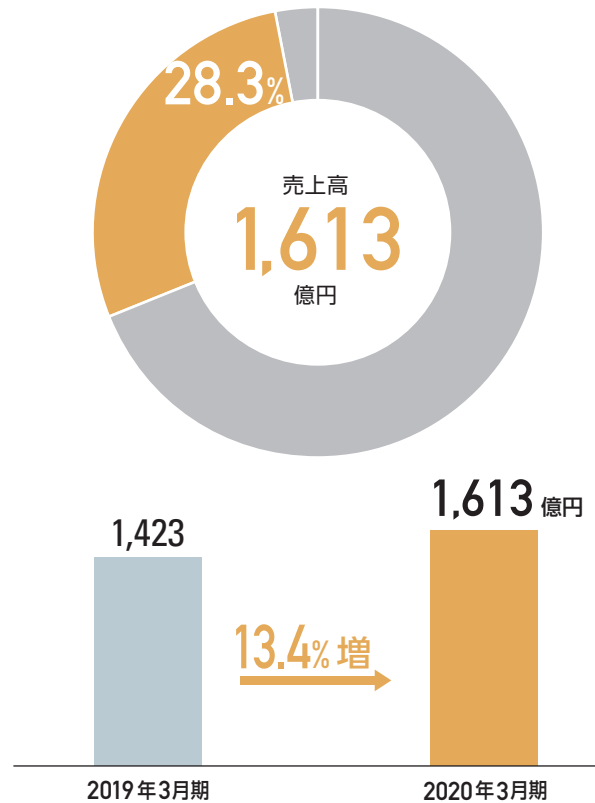
その他物流



当期の収入は302億円と対前期比5億円の減収となりました。

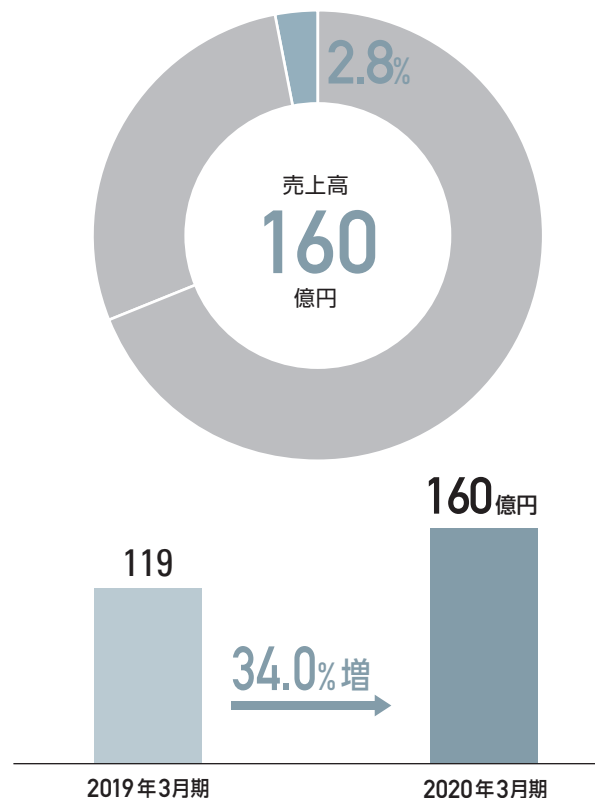
商事・貿易事業

大手量販店グループ向けの家庭紙の拡販などがあり、営業収益は1,613億14百万円と対前期比190億20百万円の増収となりました。



その他事業

飲食事業会社の連結子会社化、介護・フィットネス店舗の新規出店、ホテル開業などの事業拡大などがあり、営業収益は159億87百万円と対前期比40億57百万円の増収となりました。



2019
4 5 6 7 8 9

千葉県印西市に「印西ロジスティクスセンター」を開設

2019年5月、センコー(株)は千葉県印西市に「印西ロジスティクスセンター」を開設しました。

新センターは、センコーグループでもトップクラスの規模を誇り、AGV(無人搬送車)やスマートフォンで検品作業が可能なシステム導入など、省人化・機械化にも力を入れています。また、首都圏全域をカバーし、全国をつなぐ高速道路へのアクセスも良い好立地の物流拠点です。

構内にはカフェテリアやコンビニエンスストアを併設し、従業員が働きやすい環境を整えています。



ハンガー車仕様の電気トラックを開発し地球環境に配慮した配送を強化

2019年7月、東京納品代行(株)は電気トラック(e-Canter)を2台導入しました。

これは欧州ラグジュアリーブランドのルイ・ヴィトン・ジャパン(株)さんの協力を得て、東京都内の一部店舗配送を切り替えるもので、三菱ふそうトラック・バス(株)さんと連携し、国内初となるハンガー車仕様の電気トラックを開発しました。

ルイ・ヴィトンさんの本拠地欧州では、環境に配慮した物流網構築が求められており、今後も積極的に「環境配慮型物流」を推進していきます。



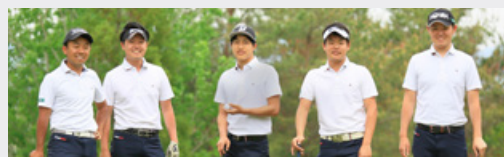
個人投資家向け説明会を東京・大阪で開催

センコーグループホールディングス(株)は、2019年8月~9月、個人投資家向け説明会を東京と大阪で開催しました。

延べ約600名の来場者の方に、グループの概要や2019年3月期の決算などについてご説明しました。また、ライフサポート事業についても介護、フィットネス、家事代行を展開するグループ会社の取り組みをご説明しました。

説明会は今後も積極的に開催する予定です。詳細を随時、ホームページに掲載しておりますのでぜひご覧ください。

センコーグループは従業員の部活動を推進しています



センコーグループでは、従業員相互のコミュニケーション促進と企業PRのため、部活動を積極的に推進しています。

柔道部では、2019年2月にポルトガルで開催された世界大会(ヨーロッパオープン・オディヴェーラス)で60kg級に出場した部員が優勝という快挙を成し遂げました。

またゴルフ部では、7月のポルトガルでのダブルス世界大会(ワールドコーポレートゴルフチャレンジ)で、5位という結果を残すなど、世界レベルの実力を持つ部員が活躍しています。

剣道部や水泳部、テニス部なども活動を本格化させています。部員は仕事との両立を図りながら、日々練習に励んでおり、グループ全体としても活動を支援していきます。



10

11

12

2020

1

2

3

タイで冷凍・冷蔵物流センターが竣工。 No.1コールドチェーンを目指します

2019年10月、タイの合弁会社M-SENKOがサムプラカーン県に3温度帯の「M-SENKOロジスティクスセンター」を竣工させました。約5万3千m²の敷地に、延床面積約2万2千m²の建物、冷凍・冷蔵の自動倉庫、可動ラックを備え、幅広い保管温度帯に対応します。

新センターはバンコク市内から車で約30分、スワンナプーム国際空港から約23kmと配送利便性の高い好立地にあります。また、日本で培った冷凍・冷蔵物流技術や人材教育ノウハウの活用などで、日本国内と同水準の細やかで高品質なサービスを提供。M-SENKOのグループ会社が運営するMKレストランへの食材供給に加え、新規顧客の開拓を図り、タイでNo.1のコールドチェーン展開を目指します。



尼崎PDセンターが稼働。 大阪・神戸の2都市圏をカバー

2020年2月、センコー(株)は兵庫県尼崎市に「尼崎PDセンター」を開設しました。延床面積4万4千m²、両面トラックバス(接車88台)、ドックレベラー(10台)などを備え、高い保管・荷役効率と効率的な輸送が可能です。

同センターは、大阪市の中心部から8km圏内、阪神・名神両高速インターから至近で、大阪・神戸の2大都市圏を広域にカバー。大阪・神戸港に近い立地も活かし、国内外での一貫輸送サービスも計画しています。

関西地区では大阪・滋賀を中心に大型物流センターを開設してきましたが、西神戸PDセンターに次いで尼崎PDセンターを開設したことで兵庫県内を強化し、関西地区の事業基盤をさらに強化しました。

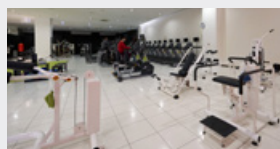


人々の健康、くらしを支援するライフサポート事業をさらに拡大しています

山梨県の(株)ブルーアースジャパンは、小型スタジオに特化した24時間営業のフィットネスジムMY-BODYの出店を加速。山梨県のほか、東京、フィリピンのセブ島など、国内外でも事業拡大を図っています。

大阪府の(株)ビーナスは、運動とリハビリに注力したデイサービス施設を新たにオープン。食事サポートしたいとの想いから、堺市でシニア向けの夕食宅配サービスもスタートさせました。

今後もライフサポート事業の一層の拡大に取り組み、物流、商事・貿易事業に続く第3の柱に育てていく計画です。



MY-BODY 山梨中央店



ビーナス健康弁当たべてんか



「センコーグループ
公式インスタグラム」
アカウント開設

アカウント名

senko_group.official

さまざまな事業内容、クラブ活動など幅広い話題をほぼ毎日発信しています! ぜひご覧ください。





事業基盤概況

国内事業所：611カ所 (2020年3月31日現在)

2019年度に新たに稼働した主な物流センター



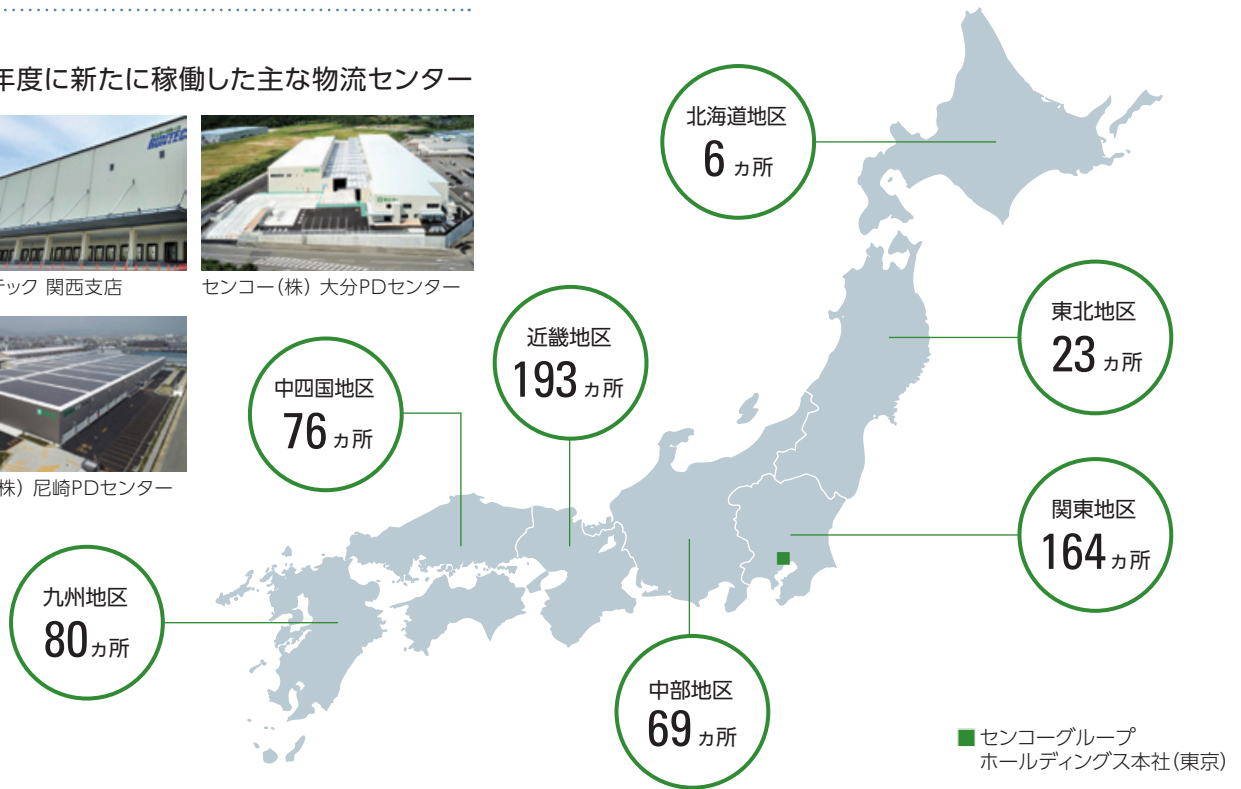
(株)ランテック 関西支店



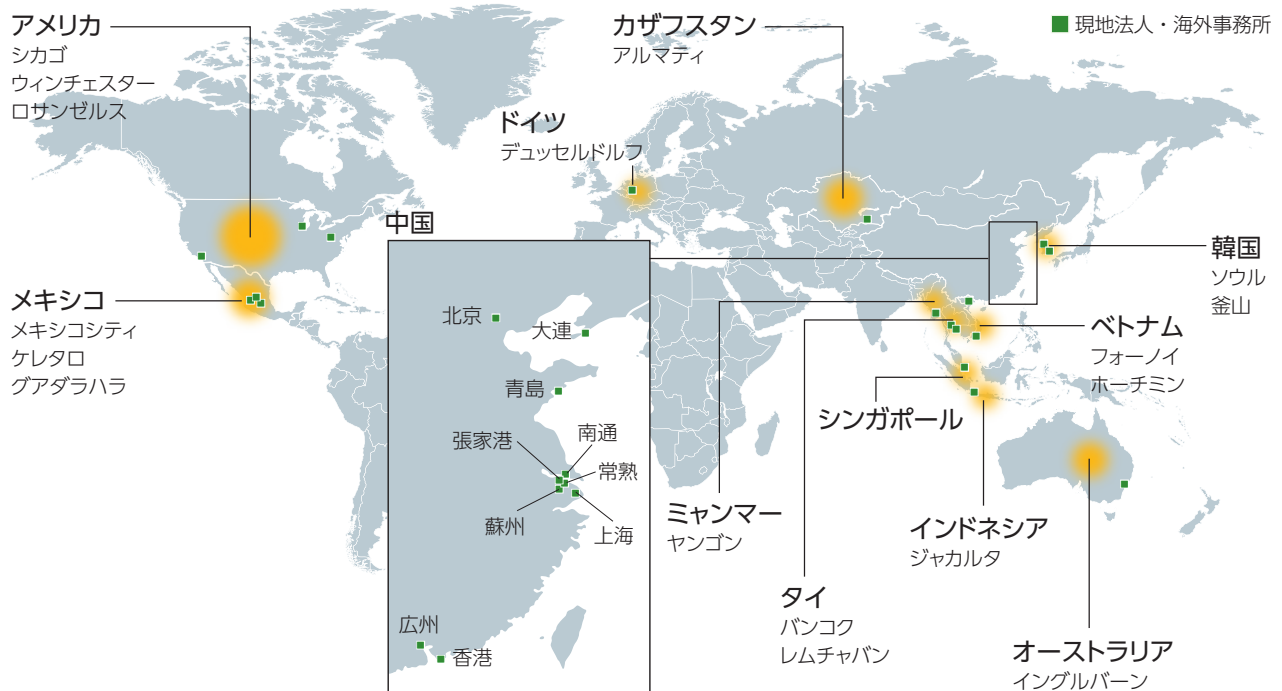
センコー(株) 大分PDセンター



センコー(株) 尼崎PDセンター



海外事業所：59カ所 (2020年3月31日現在)





センコーグループは、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指して事業活動を行っています。

センコーグループ	株主	●適正な利益配分 ●透明な経営 ●適正な情報の開示
	お客様 荷主・お届け先	●安全かつ環境に配慮した各サービスの提供 ●パートナーシップ ●適正な情報の開示
	地域社会	●交通安全 ●環境配慮 ●地域交流 ●社会貢献 ●適正な情報の開示
	行政	●法令遵守 ●交通安全 ●環境配慮
	従業員	●労働安全衛生の確保 ●人材の育成 ●公正な人材登用
	取引先 協力会社・調達先	●パートナーシップ ●環境配慮

重点取り組み活動

1

環境活動

物流企業が環境に対して果たすべき役割は多大であると認識し、数値目標を掲げてCO₂削減と省エネルギー施策、グリーン物流に取り組んでいます。

2

安全活動

「完全^{ゼロ}0 災職場の確保」の実現に向けて、車両事故・労働災害の削減目標を設定し、安全システムのPDCAサイクルを通じて安全活動に取り組んでいます。

3

健康活動

健康障害予防のための職場改善、セルフケアなど個人の健康増進、産業医や看護職など支援体制の充実を通じて健康リスクの低減に努めています。

4

社会活動

交通安全教室や地域清掃を積極的に行い、地域社会へ貢献し、海外での教育支援などのボランティア活動を積極的に行います。

当社が選定されているESGインデックス

2020 CONSTITUENT MSCI ジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2020 CONSTITUENT MSCI 日本株
女性活躍指数 (WIN)



※MSCI指数への組入れ、及び本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIやその関連会社によるセンコーグループホールディングス株式会社の後援、保証、販売促進ではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI及びその指数の名称及びロゴは、MSCIやその関連会社の商標またはサービスマークです。



人を育て、人々の生活を支援するセンコーグループの事業活動とSDGs

センコーグループでは、「健全な地球環境」と「良好な社会関係」の上に「経済活動」が成り立つという考え方を原則とし、事業を通じて社会課題の解決と新しい価値の創造を目指しています。

センコーグループのSDGs優先テーマ

- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 10 人や国の不平等をなくそう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう

商事・貿易事業

貿易 / 石油販売 / 日雑品・食品・酒類の販売 など

ビジネスサポート事業

物流コンサルティング / ITソリューション / コンタクトセンター / 人材派遣 / ホテル / 不動産 など

物流

輸送 / 保管 / 構内作業

Economic level

事業を通じて社会に新しい価値を提供する

人を育て、人々の生活を支援する事業

事業活動を通じ、CSR施策と連動した取り組みで社会課題の解決を目指すとともに、社会のバリアフリー化に貢献します。



お客様との協働によるグリーン物流の推進



自然災害に強いレジリエンスな物流サービスの提供



介護・健康サービスをはじめとするライフサポート事業の展開



農業を通じてコミュニティ開発を目指す(株)センコースクールファーム鳥取

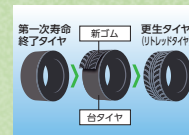
地球環境の持続可能性



PDセンターでの太陽光発電・省エネ設備の導入



輸送インフラの低エネルギー・低炭素化 (CNG車、電気トラックの導入)



更生タイヤの活用



大阪湾再生プロジェクトに協力

ライフサポート事業

介護・家事代行／フィットネス／
引っ越し／レストラン／農業 など

クレフィール湖東

交通安全教育／人材育成／
こども交通公園 など

事業

流通加工／
国際物流 など

センコー
グループの
SDGs
優先テーマ

3 すべての人に
健康と福祉を



4 質の高い教育を
みんなに



5 ジェンダー平等を
実現しよう



8 働きがいも
経済成長も



17 パートナリシップで
目標を達成しよう



3 すべての人に
健康と福祉を



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を



Society level

地域コミュニティをはじめ、センコーグループにつながる、あらゆるステークホルダーとの対話と協働を推進し良好な社会関係を構築します。

CSR

安全活動
健康活動
社会活動

基盤となる人材と組織



グループ全社での健康
経営の推進



人とビジネスを育てる
センコーユニバーシティ



事業拠点での子ども交
通安全教室



クレフィール湖東を拠点
とする物流安全教育・プ
ロドライバー養成

社会との協働

Environmental level

事業活動による環境負荷を最小限に抑える

物流企業として「エネルギー消費」や「温室効果ガスの排出」に
ついての責任を自覚し、その把握と削減に最大限努めます。

CSR

環境活動

環境負荷低減への取り組み

環境優良トラック導入推進を加速化



(株)ランテックで2019年度導入された大型ハイブリッドトラック

センコーグループでは、CO₂・NO_x排出が少ない環境優良トラックを導入して、低炭素社会の創出を促進しています。2019年度、センコーグループでは、電気トラックを2台、ハイブリッドトラックを14台導入。(株)ランテックに導入されたハイブリッド大型トラックでは、冷凍冷蔵装置も回生した電気エネルギーを冷凍機と車両走行の動力に使用しています。

省エネ型照明の導入・代替を推進

物流センターでは、従来の水銀灯に比べ消費電力で75%削減と言われるLEDなど高効率照明を積極的に導入し、代替を推進しています。2019年度は、4拠点で経済産業省の助成金を活用しながら、LED照明に代替。エネルギーの効率的・効果的な活用を加速化させています。



助成金を活用して100%LED照明化を達成した、浦和PDセンター

物流センター屋根上を活用して、太陽光発電事業を展開、再生可能エネルギーを提供しています

センコーグループは、再生可能エネルギーの普及促進に向け、太陽光発電事業を2013年度から開始、各電力会社へ供給しています。2019年度は、(株)ランテック関西支店でグループ初の大型自家消費拠点が稼働。グリーンエネルギーをお客様の保管貨物に提供します。2020年度は、(株)ランテックの新・門司支店(北九州市門司区)で0.6



MW規模の太陽光自家消費と60kWh大型蓄電池を設置。雨天・夜間時もグリーンエネルギーを活用します。

2019年7月稼働の(株)ランテック 関西支店 (センコーグループ初の大型自家消費拠点)

発電出力
(2018年度比)

1.0MW増

全国
21拠点で

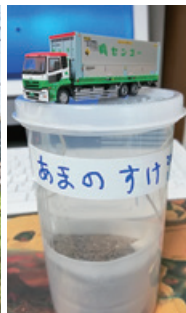
16.5MWの出力で
発電しています

※経済産業省確認ベース

生物多様性保全に向けた取り組みを開始



センコーグループ物流センター構内で「環境植樹」を展開



海草「アマモ」を各ご家庭で育苗

センコーグループでは、2019年度より、生物多様性保全に向けた取り組みを開始。物流センター内に若木を植える「環境植樹」取り組みでは、センコー9支店、4グループ会社で実施しました。職場コミュニケーション向上と地域社会にも寄与、「緑」を次世代に引き継いでいきます。また、地域の環境保護団体と共同で、「大阪湾再生プロジェクト」に賛同。その一環として海草「アマモ」をポットの中で育成後、海に帰して生物の住みかづくりに協力しています。2019年度は35セットを配布、従業員の家庭で種から育成していただいています。

環境目標と成果

CO₂削減の取り組みと実績

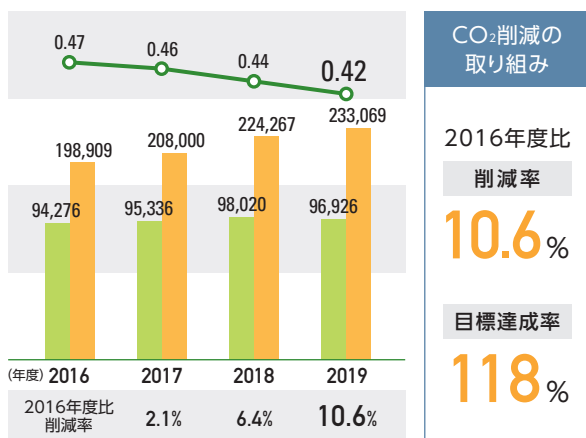
センコーグループでは、事業活動で発生するエネルギー使用量及びCO₂排出量を把握し、その結果を環境保護活動に反映させています。現在、環境負荷低減に向けてさまざまな取り組みを継続し、2017年度からスタートした中期経営5か年計画のCO₂削減目標(センコー(株)単体5年間累計の売上高当たりCO₂排出量9%削減)の達成を目指します。

センコーグループCO₂発生源別内訳

センコー(株)単体^{※1}

■売上高(百万円) ■CO₂排出量(t)^{※2} ●百万円当たりCO₂排出量(t/百万円)

センコー(株)

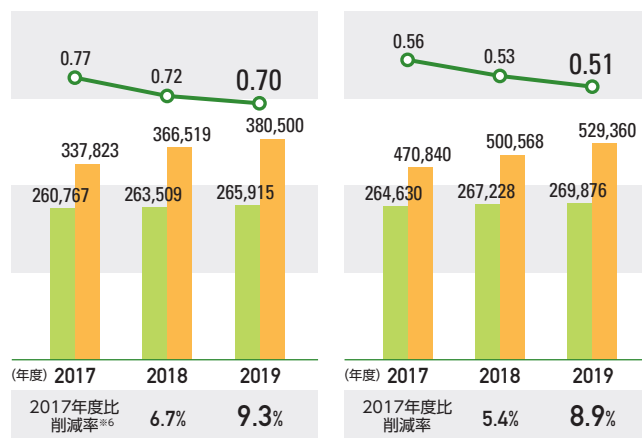


グループ全体^{※3}

■売上高(百万円) ■CO₂排出量(t)^{※2} ●百万円当たりCO₂排出量(t/百万円)

物流事業^{※4}

グループ合計^{※5}



※1 センコー汽船(株)含む(2018年4月分社化) ※2 排出量はScope1・2を集計 ※3 在外子会社除く ※4 物流事業を主とする51社合計
 ※5 物流51社+商事・貿易5社+その他8社=グループ合計64社 ※6 2017年よりグループ全体での排出量集計を開始

2019年度のCO₂削減活動実績(センコー(株)単体とグループ59社)

(単位:t)

	重点実施項目	CO ₂ 削減量		
		会社区分		合計
		センコー	グループ	
自社努力	省電力 ①CO ₂ 排出係数の低い電力会社への切替 ②省エネ設備への更新(LED照明・空調) ③太陽光等の再生エネルギー活用	2,010	497	2,507
	省燃料 ①先進環境対応トラックへの設備更新(電気・天然ガス・ハイブリッド) ②アイドルストップ支援機器等環境設備導入	484	868	1,352
	循環型社会 ①廃木パレット・廃プラスチックのリサイクル推進 ②更生タイヤ活用推進	127	127	254
合計		2,621	1,492	4,113
顧客に返すCO ₂	グリーン物流 ①モーダルシフト推進 ②環境対応型効率化提案(大型化・共同配送・拠点集約)	925	243	1,168
		モーダルシフト率 70%		



センコーグループ安全方針

安全理念	<p>「人間尊重」と「すべてに優先する安全」の精神のもと、『完全^{ゼロ}0災職場の確保』を実現する。</p> <ol style="list-style-type: none"> あらゆる事故・災害は防止することができ、また防止しなければならない。 管理者は従業員の安全に対する責任を負う。 全従業員が「あらゆる事故をなくするのだ」ということを信条にしなければならない。 安全は高品質と高生産性を確保する。
基本姿勢	<ul style="list-style-type: none"> ● 私たちセンコーグループは、物流事業の社会的使命を深く認識し、事業活動における安全確保が事業の根幹であることを、全従業員が正しく理解し、安全の向上に寄与する取り組みを推進する。 ● 経営トップは、現場からトップまでが一体となって事業活動における安全の確保と安全性の向上に努めるよう積極的に主導する。 ● 安全の基本は、健康な心身であることをセンコーグループに働く者1人ひとりが強く意識し、適切な健康管理を実践する。
重点施策	<ol style="list-style-type: none"> 1 関係法令を遵守し、社会的責任を果たす。 2 リスクアセスメントを徹底し、あらゆる安全リスクを低減する。 3 健康管理体制の充実と自主健康増進によって「健康障害」を防止する。 4 安全衛生活動に関する情報について積極的に公表する。

安全目標の達成状況 (2019年度)

目標が未達成となったため、新たな対策を策定し推進します。

	2019年度目標	2019年度実績
車両事故度数率	0.31以下	0.59
労働災害度数率	1.14以下	2.31

< 重点対策 >

- さまざまな事故分析に基づく、実効のある防止対策の実施
- 物流グループ内の連携による安全水準のさらなる向上
- 本質改善に向けた環境整備と効果検証に基づく先進技術の積極的導入
- 各種安全管理システムの運用強化とチェック強化による安全取り組み履行体制の強化

安全中期目標 (2017年度～2021年度)

中期経営5ヵ年計画(SIP21)に基づき、最新の運転支援技術などの活用を含め、グループ全体で安全の取り組みを推進します。

車両事故、労働災害 「2016年度から半減」 を目指します	車両事故度数率 (道路上の事故) 2019年度実績: 0.61/0.53 <small>(物流グループ) (センコー(株))</small> → 2021年度目標: 0.25以下 <small>(センコー(株)及び物流グループ)</small>
	労働災害度数率 (休業4日以上)の労災) 2019年度実績: 2.49/1.71 <small>(物流グループ) (センコー(株))</small> → 2021年度目標: 0.95以下 <small>(センコー(株)及び物流グループ)</small>

※物流グループには、新たに加わった会社は含みません。

グループ間の安全衛生取り組み

センコーグループ内物流企業のコンプライアンス遵守に対する取り組みを強化するために、貨物自動車運送事業者として守るべき関係法令や社内規定などに関する管理者・実務者研修を全国11ブロックで行っています。



現地管理者との対面実習訓練場面



実施
エリア

危険品の全国管理体制

「危険品エリア責任者」を全国12エリアに配置。危険品に関する情報共有を行い知識・技能の強化を図っています。社内認定試験制度による厳しい試験に合格したドライバーのみ、タンクローリーへの乗務を行っています。さらに、認定者には「1回／5年」の更新訓練を行い、安全・品質意識の向上を図っています。危険品の取り扱いにおいては、輸送安全を追求するさまざまな教育・研修機会を設けるとともに、より安全な職場環境の整備に力を注いでいます。



被液体験訓練



各種バルブ操作訓練

2019年度
社内資格認定者

テクニカル
マスター

14名

テクニカル
コーチ

15名

テクニカル
プロ
ドライバー

217名

「センコーグループ健康経営宣言」を社内外に発表

2017年9月に公表した「健康経営宣言」には、従業員が健康で楽しく働くことはもちろん、会社生活を終えた後も生涯を通じて元気で幸せな生活を送ってほしいという願いが込められています。

「センコーグループ健康経営宣言」

センコーグループは、従業員の健康について次の通り宣言します。

- ◎「人を育て、人々の生活を支援する企業グループ」であり続けること。
- ◎グループ従業員1人ひとりが健康で生き活きと働くことができること。
- ◎そして、人生いつまでも元気で幸せな生活を送ることが、何よりも重要であること。

この考えのもと、センコーグループは従業員の健康増進に取り組み、「未来潮流を創る企業グループ」として、真に豊かなグローバル社会の実現に貢献します。

センコーグループホールディングス株式会社 代表取締役社長 福田 泰久

「健康経営優良法人～ホワイト500～」に3年連続で認定

センコーグループでは、従業員の健康増進を経営の重要課題として捉え「センコーグループ健康宣言」を社内外に発表し、健康増進活動を長年推進しています。

こうした取り組みが評価され、2020年3月2日、経済産業省と日本健康会議が共同で優良な健康経営を実践する企業を顕彰する「健康経営優良法人2020(大規模法人部門(ホワイト500))」に3年連続で認定されました。



健康に“生き活き”働ける企業を目指します

「健康経営」の主な取り組み



テニス部活動の様子

生涯を通じた健康づくりの推進

ヘルスリテラシー*向上のためのセミナーをさまざまなテーマで開催しています。2019年度は女性従業員向けに「働く女性のための健活セミナー」を全国3カ所で開催しました。

また、各職場でも健やか活動イベントとして、バレーボール大会などを開催し、クラブ活動も積極的に行っています。東京本社ビルでは2019年にテニス部を発足しました。

*自分にあった健康情報を探し理解し、自らのヘルスケアや病気の予防などに結び付く行動ができる力



全国各地に駐在する看護職

看護職による健康サポート

全国13エリアの主な事業所に看護職(保健師、看護師)を計22名(2020年4月現在)配置し、専門的な健康指導や従業員の心身のサポートを行っています。

2019年度は「健康管理システム」を導入し、定期健康診断結果や保健指導記録などを一元管理することで、同レベルでグループ全従業員の健康管理ができるようになりました。

グループ会社でも健康経営に取り組んでいます

「健康経営優良法人2020」中小規模法人部門で、豊橋センコー運輸(株)とハーコブ(株)が2019年に続き認定されました。今後も、グループ各社の従業員の健康増進に向けた取り組みを支援・拡大していく考えです。

各社の「健康経営」取り組み

「健康経営優良法人2020」中小規模法人部門 認定会社

豊橋センコー運輸(株)

健康イベントを通じコミュニケーションの活性化を図る

「健康経営優良法人2019」の認定を受けたことで健康に関わる企業から提案をいただくようになり、さらに従業員の健康を意識することが増えました。2019年度は運動機会を増やすこととコミュニケーションの活性化を図るため、スポーツクラブのトレーナーをお呼びして職場や自宅でもできるさまざまなストレッチを学びました。家族も含め多くの人が参加し、自身の体と向き合うきっかけづくりになりました。



すこやか活動懇親会

ハーコブ(株)

毎年新たな取り組みに挑戦!

すこやかニュース定期発行など従来の活動に加えて、健診後の再検査受診勧奨を強化しました。また、禁煙活動、15時からのヨガマット体操を取り入れ、健康意識を高めました。

また、2020年度からは会社として定休日やノー残業デーを設定し、働き方改革にも取り組みます。女性スタッフも多い職場のため、女性特有の病気の健診も年齢関係なく受診できるようになりました。



毎日15時からのすこやか体操の様子

健康診断集計値

項目	実績		2019年度 評価
	2018年度	2019年度	
(a) ストレスチェックの受検率	93.8	96.2	◎
(b) 喫煙率	34.9	34.5	○
(c) 健康診断有所見率	46.6	54.4	×
(d) 運動習慣者比率	44.0	47.3	○
(e) 睡眠が十分取れている人の割合	52.5	54.7	○
(f) 適正体重維持者率	66.2	64.0	×
(g) 血圧	74.5	72.5	△
(h) 血糖値	78.3	78.0	△
(i) 肝機能	74.7	72.3	×
(j) 脂質	84.5	81.8	×
(k) 腎機能	91.5	91.9	○
対象人数(2020/3/31現在)	3,358人	4,431人	—

*対象範囲はセンコーグループホールディングス(株)及びセンコー(株)の従業員になります。

(c) 有所見率：定期健康診断法定項目の判定がB1要経過観察～C2治療中まで

(d) 特定保健問診にて「1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続している」と回答した者、または、「日常生活において歩行または同等の身体活動を1日1時間以上実施」と回答した者

(e) 特定保健問診にて「睡眠が十分取れている」と回答した者

(f) 適正体重：BMI25未満、かつ腹囲85cm(男性)、90cm(女性)未満

(g) 血圧：収縮期130mmHg未満、かつ拡張期85mmHg未満

(h) 血糖値：空腹時血糖値100mg/dl未満、またはHbA1c5.6%未満

(i) 肝機能：AST31未満、かつALT31未満、かつγ-GTP51未満

(j) 脂質：中性脂肪150mg/dl未満、かつHDLコレステロール40mg/dl以上

(k) 腎機能：クレアチニン1.05mg/dl未満(男性)、0.80mg/dl未満(女性)



地域・社会貢献の促進

グループ内の社会貢献活動を評価し、優れた取り組みを表彰

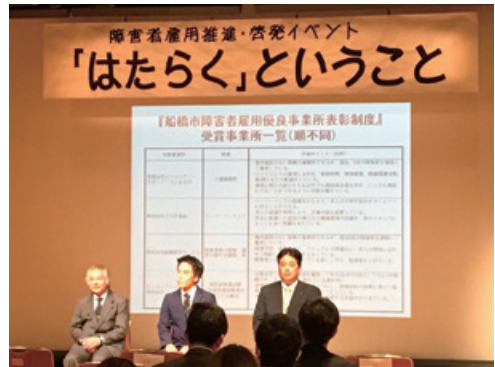
センコーグループでは、「社会貢献活動表彰」の制度を2016年度に設け、優れた取り組みを表彰しています。2018年度はグループ各社から推薦された社会貢献活動を「社会貢献推進委員会」が審査し、最優秀賞に1チーム、優秀賞に2チームが選出されました。



センコーファッション物流(株)・東京納品代行(株)合同5社安全協議会

「積極性と継続性を評価」

「こども交通安全教室」の積極展開と継続的な障がい者雇用などにより、最優秀賞を受賞しました。

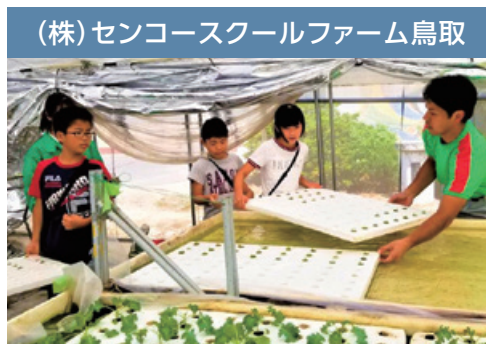


千葉県、船橋市それぞれから「障がい者優良事業所」として表彰されたことから、過去12年間の活動について講演した様子



優秀賞には(株)センコースクールファーム鳥取とセンコー(株)東北主管支店が選ばれました。

(株)センコースクールファーム鳥取は母子生活支援施設を利用する子どもたちや地域の小学生を中心とした農業体験の提供の継続性が評価されました。センコー(株)東北主管支店はアルミ缶を収集し、交換した車椅子の寄贈、宮城県の千年希望の丘へ1万本の植樹など、活動の多様性と継続性が評価されました。



農業体験の様子



千年希望の丘へ1万本の植樹

産学協同プロジェクト

多摩美術大学と協同で、「ホテル権会アートコンペティション」を開催

2020年2月、東京潮見に開業した「ホテル権会」に、多摩美術大学の学生により制作された65点の織物や染め物、イラスト作品が展示されました。芸術家養成の一助になればと、未来に羽ばたこうとする学生への作品展示スペースの提供を、ホテル権会側から同大学に持ちかけました。グランプリには「Echoes 響く」(ヤエル・ハルニク氏作/イスラエル)が選ばれ、1階エレベーターホールに展示されました。



多摩美術大学との産学協同プロジェクト「アートコンペティション」の表彰祝賀会



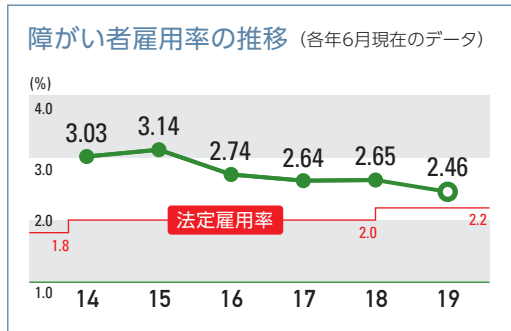
ホテル内に展示された受賞作品の数々

また、東京コミュニケーションアート専門学校との共同プロジェクトである、全国47都道府県を擬人化したイラスト作品も2階の客室廊下に飾られました。ホテル権会では今後も継続的に若手芸術家に作品発表の場を提供してまいります。

障がい者雇用の推進

センコーグループは、社会のすべての人々の生活に貢献し、信頼される企業を目指す中、(株)センコースクールファーム鳥取(特例子会社)の開設をはじめ、障がい者雇用に力を入れ、多様な従業員の方が活躍できる取り組みを進めています。

常に法定雇用率を上回る人数を受け入れており、多くの障がい者の方々が、さまざまな職場で活躍しています。



地域社会との連携

全国で交通安全教室を開催

20拠点で開催し、1,922人の皆様にご参加いただきました

従来からの「こども交通安全教室」をクレフィール湖東や、各拠点で開催するほか、小中学校での「出前授業」を2014年度から継続し、多くの方にご参加いただいています。

交通安全の大切さを楽しく学んでいただくためプログラムも工夫。出前授業では、子どもたちが安全な渡り方を考え歩道を横断、トラックの乗車体験を通じドライバー目線での死角を実際に体験。子どもにも保護者にも喜ばれる授業となっています。

託児所を運営し地域に貢献

センコーグループでは現在6ヵ所の託児所を運営しています。この施設はグループの従業員以外のお子様も受け入れており、地域の皆様にも喜んでいただいています。また、認可外保育施設として2019年10月より3歳～5歳保育の無償化を開始しました。



クリスマスパーティー

清掃活動、献血活動に積極的に参加

清掃活動は、普段利用する道路への感謝の気持ちを込めて行っている地域貢献活動です。2019年度は14,619名が参加しました。

献血活動については、2018年度を上回り、2017年度の過去最高参加人数に次ぐ1,129名となりました。



京滋地区での合同献血活動



代表取締役社長	福田 泰久	物流事業担当 (兼)センコー(株) 代表取締役社長
取締役 (常務執行役員)	佐々木 信郎	ビジネスサポート事業推進本部長
	白木 健一	ライフサポート事業推進本部長
	上中 正敦	財務担当 (兼)財務経理本部長
	村尾 進一	経営戦略本部長 (兼)事業開発部長
取締役	山中 一裕	冷凍冷蔵物流事業担当 (兼)(株)ランテック 代表取締役社長
	米司 博	商事事業担当 (兼)センコー商事(株) 代表取締役社長
	谷口 玲	海運事業担当 (兼)センコー汽船(株) 取締役会長 (兼)日本マリン(株) 取締役会長
社外取締役	飴野 仁子	(兼)センコー(株) 取締役(非常勤)
	杉浦 康之	
	荒木 葉子	
常勤監査役	松原 圭治	(兼)センコー(株) 監査役
	鷺田 正己	(兼)センコー(株) 監査役
常勤監査役 (社外監査役)	安光 幹治	(兼)センコー(株) 監査役
	松友 泰	(兼)センコー(株) 監査役

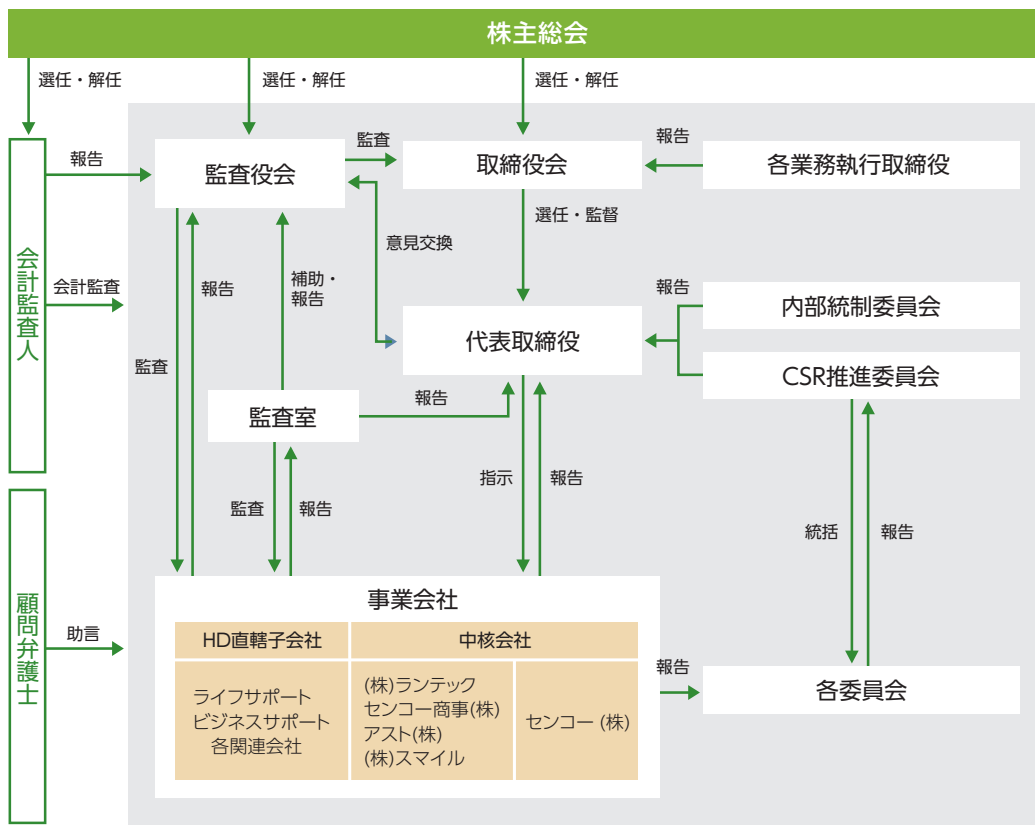


基本方針

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実が企業存立の基盤であり、経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、人を育て、人々の生活を支援する公共性の高い事業に取り組んでいる企業グループとして、コンプライアンス(法令遵守)に徹した企業行動に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、会社の規模、事業内容、組織の体制等を踏まえ、経営の透明性と法令遵守を徹底するために当社が最適と考える体制として、以下のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。



1

当社の取締役会は、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付けております。また、当社は、取締役、執行役員及び重要な使用人が適切かつ効率的に職務を執行するために、取締役会規程及び職務権限規程を定め、権限と責任を明確にするとともに、業務執行状況の検証を行い、より透明度の高い経営の実現を図っております。

2

当社グループはグループ全体のCSR(企業の社会的責任)経営を推進するため、コンプライアンス、企業倫理、リスク管理、環境推進、社会貢献推進の各委員会とそれを統括するCSR推進委員会を設置しております。また、グループの内部統制活動を継続し高度化を図るために内部統制委員会を設置しております。

3

監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行を客観的立場から監視するとともに、監査室及び会計監査人と連携し、子会社も含めたコンプライアンスの徹底を図るとともに厳正な監査を実施しております。

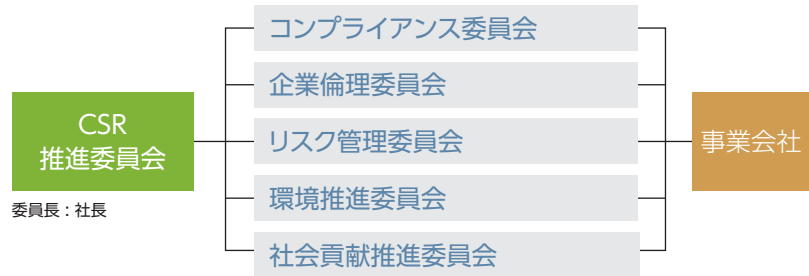
4

当社は、103期におきましては、会計監査人として大手前監査法人与会社法に基づく監査契約及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。業務を執行した公認会計士は3名、監査業務に係る補助者は公認会計士9名、公認会計士試験合格者1名です。また、第104期におきましては、会計監査人として、太陽有限責任監査法人与会社法に基づく監査契約及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けてまいります。

5

監査室は、リスク対策等の状況の検証、業務運営の状況把握とその改善、適切な業務運営体制の確保を目的として、当社及び当社子会社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役及び監査役へ報告しております。

また、グループ全体のCSR(企業の社会的責任)経営を推進するため、コンプライアンス、企業倫理、リスク管理、環境推進、社会貢献推進の各委員会とそれを統括するCSR推進委員会ならびに内部統制委員会を設置し、グループ全体のCSR経営体制を構築しております。



役員報酬の決定方針について

当社役員の報酬は、基本報酬、株式報酬型ストックオプション、業績連動給(賞与)及び業績連動型株式報酬から構成されております。具体的な金額は、社内規定に基づき、当該役員の役位、単年度の業績、業績への各人の貢献度などの諸事情を勘案し決定しております。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	業績連動給(賞与)	業績連動型株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	161	69	13	58	20	11
監査役(社外監査役を除く)	42	31	1	9	-	2
社外役員	47	33	2	12	-	6

金融庁と東京証券取引所は、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に資する主要な原則として「コーポレートガバナンス・コード」を取りまとめ、2015年6月から適用を始めました。これを受けて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組む姿勢を明確にするため、コーポレートガバナンス・コードのすべての項目をWEBサイトで開示しています。

- コーポレート・ガバナンスに関する報告書
- コーポレートガバナンス・コード各原則への取り組みについて

コンプライアンス経営

法令を遵守し倫理にかなった事業活動を行う「コンプライアンス経営」は、企業が社会的責任を果たし、ステークホルダーの皆様から信頼を得るために最も基本的なことです。

センコーグループでは、すべての役員、従業員が社会的責任を深く理解し、企業活動のあらゆる場面で遵守すべき事項を「センコーグループ企業行動規準」として定めています。

事業等のリスク

当社グループの事業、財政状態、経営成績等に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

1	法規制	当社グループは、運送事業、流通加工事業、その他事業を行い、多様な物流サービスを提供しております。これらの事業は、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法等による規制を受けており、業務を行うためには、国土交通大臣の行う登録または許可を受ける必要があり、料金の設定・変更については事後届出制が法定されております。また、トラック排ガス規制など環境関連の法規制も強化されております。当社グループの業績は、今後の法律改正、規制強化・緩和の動向により影響を受ける可能性があります。
2	原油価格の高騰	原油価格の高騰による軽油価格の上昇は運送コストの増加となり、貨物自動車運送事業を主体とする当社グループの業績は、今後の価格動向により影響を受ける可能性があります。
3	重大な事故の発生	重大な車両または貨物事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が低下するほか、車両の使用停止、営業停止等の行政処分等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
4	災害等の発生	豪雨・地震等の災害や停電の発生等により、輸送経路の遮断、電力供給の停止によるシステム停止等の事態が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
5	システムダウン	当社グループは、IT技術を活用し、顧客の貨物情報の管理、倉庫機能をシステム管理しております。これらのシステムが、自然災害のほか、コンピュータウイルスやハッカー行為等により停止を余儀なくされた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。直近では、2018年に発生した西日本豪雨、台風21号及び北海道胆振東部地震により影響を受けております。
6	顧客情報の管理	当社グループは、物流サービスの提供に際し、顧客等の情報を取り扱っており、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、損害賠償請求等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
7	M&A、資本提携	当社グループは、既存事業の規模拡大や新たな事業分野に進出する際、事業戦略の一環としてM&Aや資本提携等を行っております。買収や提携後の進捗が当初見通しに比べ大幅に遅れる場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
8	海外での事業展開	当社グループは、将来にわたって成長を続けていくために海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化や景気の後退、為替レートの変動、政治または法規制の変化、テロ・戦争・疾病の発生などの要因による社会的混乱が生じた場合、事業展開や業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

リスク管理体制

当社グループは、業務執行に関わるすべてのリスクを適切に管理することによる安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題と位置付けており、そのリスク管理体制の状況は下記の通りとなっております。

1	当社グループが直面するリスクに対し、組織的かつ適切な予防及び善後策を講じるために、「リスク管理規程」を定め、各リスクの統括部門は、グループ全体のリスクの低減、発生時の適切な対応等に向けた規則等を制定し、周知しております。
2	リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、当該リスクを統括する部門及びリスクの発生が予測される部門が協働して、取締役会に報告を行っております。
3	監査室は、リスク対策等の状況を検証し、代表取締役及び監査役会へ報告しております。

BCP(事業継続計画)の整備

災害時に物流を迅速に復旧させるためのBCP(事業継続計画)を、グループの拠点ごとに構築しています。緊急時にはBCPに基づき本社と現地の対策本部長による指揮で支援活動と復旧活動が迅速に行われます。

データセンターが被災した場合に備えた、データバックアップセンターでは災害でサーバーが停止した場合も30分以内にシステムが復旧し、物流体制を維持できるようにしています。

2020

財務情報

Contents

財務レビュー……31

連結財務諸表等……34

株式の状況／会社概要…39

当期の連結営業収益は、拡販や料金改定の効果、物流センターの開設効果、海外のグループ会社及びライフサポート事業会社を連結子会社化したことなどにより、5,700億30百万円と対前期比404億21百万円の増収となりました。利益面におきましては、外注費の上昇などのコストアップ及び新型コロナウイルスの感染拡大の影響がありましたが、先に述べた増収効果、生産性向上の取り組みなどにより、連結営業利益は206億56百万円と対前期比10億24百万円の増益、連結経常利益は207億44百万円と対前期比8億68百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は120億81百万円と対前期比3億99百万円の増益となりました。

(億円)

	2020		2019		差	伸長率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
物流事業	¥ 3,927	68.9	¥ 3,754	70.9	¥ 173	4.6
流通ロジスティクス	2,226	39.1	2,083	55.5	141	6.8
住宅物流	632	11.1	622	16.6	10	1.6
ケミカル物流	766	13.4	738	19.7	28	3.8
その他物流	302	5.3	310	8.3	△5	△1.8
商事・貿易	1,613	28.3	1,423	26.9	190	13.4
その他事業	160	2.8	119	2.2	41	34.0
合計	5,700	100.0	5,296	100.0	404	7.6

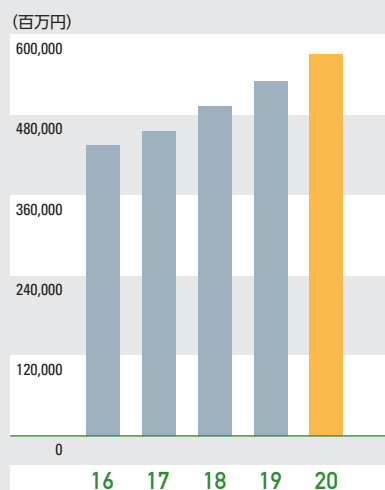
物流事業

前期ならびに当期に稼働させた物流センターの開設効果、拡販や料金改定の効果、海外のグループ会社7社を連結子会社化したことなどにより、営業収益は3,927億28百万円と対前期比173億43百万円の増収、セグメント利益は178億47百万円と対前期比16億37百万円の増益となりました。

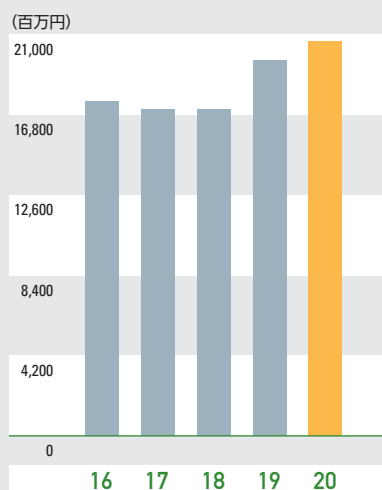
商事・貿易事業

大手量販店グループ向けの家庭紙の拡販などがありましたが、外注費の上昇などのコストアップがあり、営業収益は1,613億14百万円と対前期比190億20百万円の増収、セグメント利益は21億19百万円と対前期比1億60百万円の減益となりました。

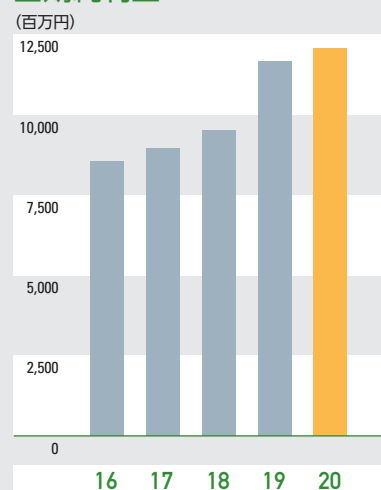
営業収益



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



その他事業

飲食事業を展開する株式会社ライフイトを連結子会社化したこと、介護・フィットネス店舗の新規出店、ホテル開業などによる事業拡大がありました。新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、営業収益は159億87百万円と対前期比40億57百万円の増収、セグメント利益は14億19百万円と対前期比2億60百万円の減益となりました。

資産、負債及び純資産の状況

総資産

当期末における総資産は、3,563億8百万円となり、前期末に比べ158億17百万円増加いたしました。

流動資産は、1,242億10百万円となり、前期末に比べ69億47百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が32億46百万円、受取手形及び営業未収金が30億50百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、2,313億84百万円となり、前期末に比べ81億89百万円増加いたしました。これは、投資その他の資産が17億6百万円減少したものの、有形固定資産が87億63百万円、無形固定資産が11億31百万円増加したことなどによるものであります。

負債

当期末における負債合計は、2,221億27百万円となり、前期末に比べ85億31百万円増加いたしました。

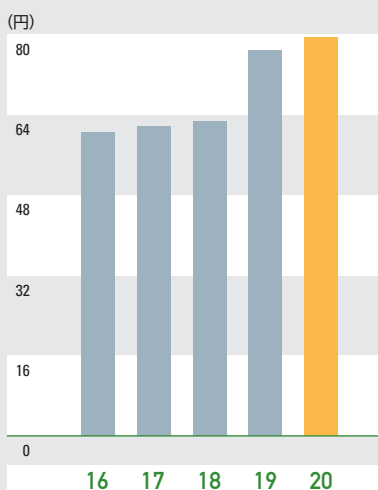
流動負債は、1,116億38百万円となり、前期末に比べ129億69百万円増加いたしました。これは、支払手形及び営業未払金が33億82百万円、短期借入金が76億71百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、1,104億89百万円となり、前期末に比べ44億37百万円減少いたしました。これは、リース債務が34億12百万円増加したものの、長期借入金が88億57百万円減少したことなどによるものであります。

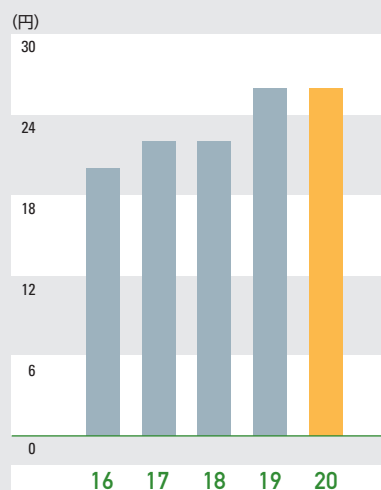
営業利益率 (〇)



1株当たり当期純利益



1株当たり配当金額



純資産

当期末の純資産は、1,341億81百万円となり、前期末に比べ72億85百万円増加いたしました。これは、退職給付に係る調整累計額が15億19百万円減少したものの、利益剰余金が79億18百万円、非支配株主持分が13億24百万円増加したことなどによるものであります。自己資本比率は前期末から0.1ポイント上昇し、35.1%となりました。

設備投資と減価償却費

設備投資額は前期に比べ3,021百万円(14.2%)減少し、18,205百万円となりました。2020年3月期は千葉、大分、兵庫、タイなどで物流センターを開設し、この結果、2020年3月末の倉庫総面積は2019年3月末に比べ21万m²増の387万m²となりました。

減価償却費は前期に比べ1,230百万円(8.6%)増の15,565百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

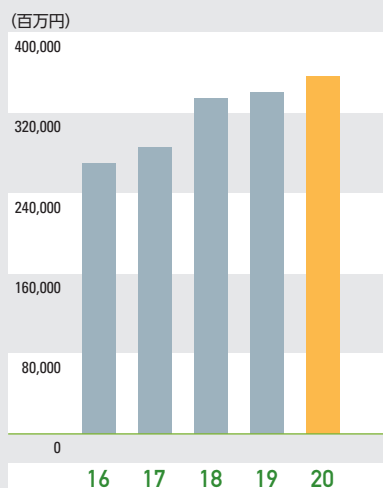
当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、43億40百万円増加し、271億42百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、310億98百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が196億48百万円、減価償却費が155億65百万円、仕入債務の増加による資金の増加が15億72百万円、未払消費税の増加による資金の増加が23億17百万円あったものの、売上債権の増加による資金の減少が28億66百万円、法人税等の支払額として76億45百万円支出したことなどによるものであります。

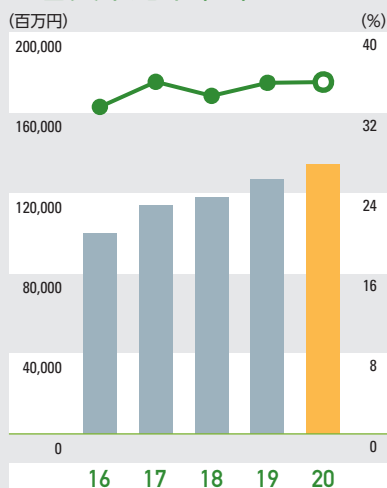
投資活動によるキャッシュ・フローは180億30百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得に174億49百万円支出したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、91億55百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入が52億10百万円あったものの、長期借入金の返済に69億78百万円、ファイナンス・リース債務の返済に39億24百万円、配当金の支払額に39億64百万円支出したことなどによるものであります。

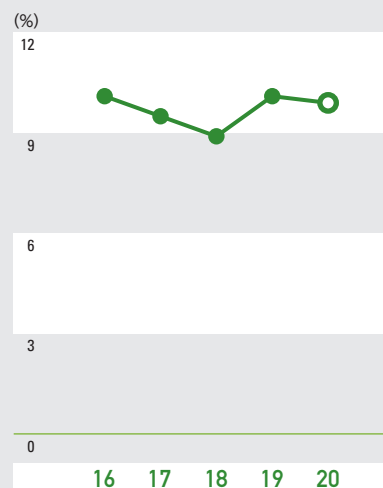
総資産



純資産(■) 自己資本比率(○)



自己資本利益率(ROE) (○)



連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,232	28,479
受取手形及び営業未収入金	71,311	74,361
電子記録債権	1,785	2,651
商品及び製品	8,513	8,368
仕掛品	670	679
原材料及び貯蔵品	583	567
その他	9,181	9,125
貸倒引当金	△14	△21
流動資産合計	117,263	124,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	142,722	145,107
減価償却累計額	△78,077	△80,965
建物及び構築物(純額)	64,645	64,141
機械装置及び運搬具	62,543	67,912
減価償却累計額	△40,819	△44,383
機械装置及び運搬具(純額)	21,723	23,528
工具、器具及び備品	8,398	9,333
減価償却累計額	△6,656	△7,061
工具、器具及び備品(純額)	1,742	2,272
土地	59,669	61,669
リース資産	16,875	19,245
減価償却累計額	△6,751	△6,173
リース資産(純額)	10,124	13,071
建設仮勘定	4,308	6,293
有形固定資産合計	162,214	170,978
無形固定資産		
のれん	7,446	7,762
その他	4,576	5,391
無形固定資産合計	12,022	13,154
投資その他の資産		
投資有価証券	20,260	17,662
長期貸付金	3,888	3,452
退職給付に係る資産	3,088	2,094
差入保証金	13,271	14,556
繰延税金資産	5,138	5,996
その他	4,019	4,269
貸倒引当金	△709	△779
投資その他の資産合計	48,958	47,251
固定資産合計	223,195	231,384
繰延資産		
開業費	32	713
繰延資産合計	32	713
資産合計	340,491	356,308

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	37,603	40,985
電子記録債務	7,047	6,559
1年内償還予定の社債	48	48
短期借入金	21,580	29,252
リース債務	3,181	3,673
未払法人税等	4,242	3,745
賞与引当金	5,253	5,433
役員賞与引当金	347	401
災害損失引当金	103	—
その他	19,261	21,537
流動負債合計	98,669	111,638
固定負債		
社債	17,120	17,072
転換社債型新株予約権付社債	10,029	10,019
長期借入金	64,696	55,839
リース債務	10,500	13,912
役員退職慰労引当金	180	201
特別修繕引当金	80	90
株式給付引当金	124	271
退職給付に係る負債	6,970	7,060
資産除去債務	1,011	1,145
その他	4,212	4,876
固定負債合計	114,926	110,489
負債合計	213,595	222,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,528	26,528
資本剰余金	29,841	29,770
利益剰余金	62,983	70,901
自己株式	△697	△652
株主資本合計	118,656	126,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,350	779
繰延ヘッジ損益	△3	14
為替換算調整勘定	122	256
退職給付に係る調整累計額	△920	△2,439
その他の包括利益累計額合計	548	△1,390
新株予約権	424	432
非支配株主持分	7,265	8,590
純資産合計	126,895	134,181
負債純資産合計	340,491	356,308

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	529,609	570,030
営業原価	471,129	503,687
営業総利益	58,479	66,342
販売費及び一般管理費	38,847	45,686
営業利益	19,631	20,656
営業外収益		
受取利息	122	110
受取配当金	146	143
持分法による投資利益	402	408
受取地代家賃	246	302
その他	1,175	1,250
営業外収益合計	2,093	2,216
営業外費用		
支払利息	1,035	1,099
為替差損	—	236
その他	813	792
営業外費用合計	1,849	2,128
経常利益	19,876	20,744
特別利益		
補助金収入	1,586	578
固定資産圧縮額戻入益	—	237
受取保険金	—	144
固定資産売却益	370	58
抱合せ株式消滅差益	—	51
退職給付制度終了益	—	46
投資有価証券売却益	259	—
関係会社清算益	79	—
関係会社貸倒引当金戻入額	34	—
特別利益合計	2,330	1,117
特別損失		
固定資産圧縮損	1,565	564
子会社清算損	—	355
補助金返還損	—	237
減損損失	31	210
関係会社貸倒引当金繰入額	149	208
関係会社株式評価損	675	189
固定資産除却損	334	159
和解金	—	117
投資有価証券評価損	—	113
訴訟和解金	—	55
子会社整理損	200	—
事業所撤退損	133	—
災害による損失	111	—
災害損失引当金繰入額	103	—
特別損失合計	3,304	2,213
税金等調整前当期純利益	18,901	19,648
法人税、住民税及び事業税	7,102	7,009
法人税等調整額	△295	102
法人税等合計	6,806	7,111
当期純利益	12,094	12,536
非支配株主に帰属する当期純利益	413	455
親会社株主に帰属する当期純利益	11,681	12,081

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	12,094	12,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△433	△560
繰延ヘッジ損益	58	21
為替換算調整勘定	△294	199
退職給付に係る調整額	△877	△1,519
その他の包括利益合計	△1,547	△1,859
包括利益	10,547	10,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,227	10,078
非支配株主に係る包括利益	320	598

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	26,528	29,730	54,968	△590	110,637	1,775	△61	334	△42	2,005	373	5,040	118,056
当期変動額													
剰余金の配当			△3,660		△3,660					—			△3,660
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,681		11,681					—			11,681
自己株式の取得				△127	△127					—			△127
自己株式の処分		△2		20	17					—			17
連結範囲の変動			△5		△5					—			△5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		114			114					—			114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	△424	57	△212	△877	△1,457	51	2,225	820
当期変動額合計	—	111	8,015	△107	8,018	△424	57	△212	△877	△1,457	51	2,225	8,838
当期末残高	26,528	29,841	62,983	△697	118,656	1,350	△3	122	△920	548	424	7,265	126,895

当連結会計年度 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	26,528	29,841	62,983	△697	118,656	1,350	△3	122	△920	548	424	7,265	126,895
当期変動額													
剰余金の配当			△3,967		△3,967					—			△3,967
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,081		12,081					—			12,081
自己株式の取得				△0	△0					—			△0
自己株式の処分		4		46	50					—			50
連結範囲の変動		42	△195		△152					—			△152
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△119			△119					—			△119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	△571	17	134	△1,519	△1,938	7	1,324	△606
当期変動額合計	—	△71	7,918	45	7,892	△571	17	134	△1,519	△1,938	7	1,324	7,285
当期末残高	26,528	29,770	70,901	△652	126,548	779	14	256	△2,439	△1,390	432	8,590	134,181

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,901	19,648
減価償却費	14,334	15,565
のれん償却額	484	705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	98	171
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△57	△139
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△598	△670
賞与引当金の増減額(△は減少)	584	176
株式給付引当金の増減額(△は減少)	124	271
災害損失引当金の増減額(△は減少)	103	△103
受取利息及び受取配当金	△272	△253
為替差損益(△は益)	293	67
支払利息	1,035	1,099
補助金収入	△1,586	△578
固定資産圧縮損	1,565	564
子会社清算損益(△は益)	—	355
補助金返還損	—	237
固定資産圧縮額戻入益	—	△237
減損損失	31	210
関係会社株式評価損	675	189
受取保険金	—	△144
和解金	—	117
訴訟和解金	—	55
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	△51
退職給付制度終了益	—	△46
子会社整理損	200	—
事業所撤退損	133	—
災害による損失	111	—
固定資産売却損益(△は益)	△348	△52
固定資産除却損	334	159
売上債権の増減額(△は増加)	△2,138	△2,866
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,547	131
仕入債務の増減額(△は減少)	871	1,572
未払消費税等の増減額(△は減少)	△647	2,317
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,440	545
その他	△730	△5
小計	33,397	39,013
補助金の受取額	1,586	578
和解金の支払額	—	△105
補助金返還額	—	△237
利息及び配当金の受取額	718	594
利息の支払額	△1,030	△1,097
法人税等の支払額	△7,649	△7,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,022	31,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,595	△2,738
定期預金の払戻による収入	2,412	3,934
有形固定資産の取得による支出	△24,375	△17,449
有形固定資産の売却による収入	14,094	1,182
関係会社株式の取得による支出	△1,295	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,380	—
差入保証金の差入による支出	△1,576	△2,043
その他	△54	△916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,770	△18,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,331	212
長期借入れによる収入	7,711	5,210
長期借入金の返済による支出	△9,865	△6,978
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,871	△3,924
非支配株主からの払込みによる収入	2,305	803
配当金の支払額	△3,659	△3,964
非支配株主への配当金の支払額	△86	△170
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△169	△152
その他	△256	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,224	△9,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115	45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,087	3,958
現金及び現金同等物の期首残高	23,795	22,801
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,093	315
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	66
現金及び現金同等物の期末残高	22,801	27,142

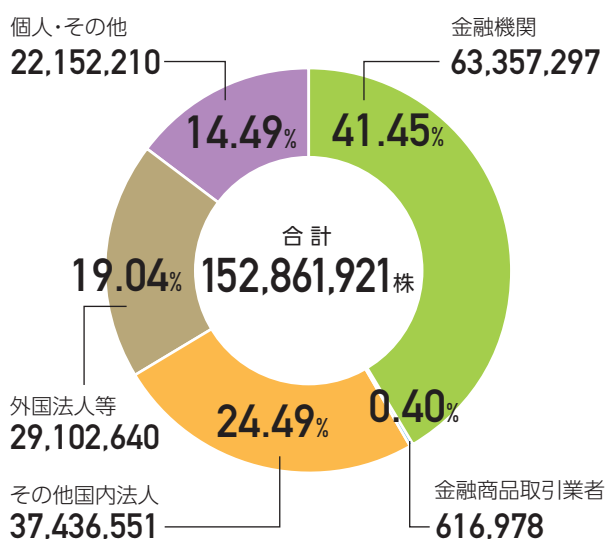
株式の状況 (2020年3月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所 一部
Stock Code	9069
発行可能株式総数	294,999,000株
発行済株式総数	152,861千株
株主総数	8,885名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

大株主

	持株数 (千株)	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	23,277	15.25%
旭化成株式会社	11,676	7.65%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	11,207	7.34%
積水化学工業株式会社	6,785	4.44%
センコーグループ従業員持株会	6,294	4.12%
株式会社かんぽ生命保険	4,485	2.94%
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,252	2.79%
いすゞ自動車株式会社	4,039	2.65%
JPMORGAN CHASE BANK	3,977	2.61%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	3,941	2.58%

所有者別株式分布



会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	センコーグループホールディングス株式会社 (SENKO Group Holdings Co., Ltd.)
創業	1916年9月
設立	1946年7月
本社所在地	東京都江東区潮見二丁目8番10号
代表者	代表取締役社長 福田 泰久
資本金	265億28百万円
グループ従業員数	17,644名
車両台数	6,840台(被牽引車両を含む)
支配下船舶数	69隻
物流センター	387万㎡

主要グループ会社

●国内

センコー株式会社
株式会社ランテック
東京納品代行株式会社
センコーエーラインアmano株式会社
日本マリン株式会社
アクロストランスポート株式会社
センコー商事株式会社
株式会社スマイル
アスト株式会社

●海外

大連三興物流有限公司
上海扇拡国際貨運有限公司
広州扇拡物流有限公司
Senko International Logistics Pte. Ltd.
上海斯美樂貿易有限公司
HONG KONG SMILE CORP LIMITED
KOREA SMILE CORP LIMITED
SMILECORP VIETNAM CO., LTD

センコーグループホールディングス株式会社

〒135-0052 東京都江東区潮見2-8-10 潮見SIFビル
<https://www.senkogrouphd.co.jp/>

